

令和6年度

大船渡市下水道事業会計予算書

大 船 渡 市

目 次

1	令和6年度大船渡市下水道事業会計予算	3
2	予算に関する説明書	
(1)	令和6年度大船渡市下水道事業会計予算実施計画	
ア	収益的収入及び支出	9
イ	資本的収入及び支出	11
(2)	令和6年度大船渡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	13
(3)	給与費明細書	14
(4)	債務負担行為に関する調書	18
(5)	令和6年度大船渡市下水道事業予定貸借対照表	20
(6)	令和5年度大船渡市下水道事業予定貸借対照表	22
(7)	令和5年度大船渡市下水道事業予定損益計算書	24
(8)	注記	26
3	予算に関する説明資料	
(1)	収益的収入及び支出	30
(2)	資本的収入及び支出	36

令和6年度 大船渡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大船渡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業

(1) 接続戸数		5,196 戸
(2) 水洗化人口		11,557 人
(3) 年間総処理水量		1,566,100 m ³
(4) 一日平均処理水量		4,291 m ³
(5) 主要な建設改良事業	下水道管路整備事業	832,082 千円

2 漁業集落排水事業

(1) 接続戸数		245 戸
(2) 水洗化人口		724 人
(3) 年間総処理水量		54,600 m ³
(4) 一日平均処理水量		150 m ³
(5) 主要な建設改良事業	管路施設更新事業	54,655 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		977,754 千円
第1項 営業収益		285,379 千円
第2項 営業外収益		692,375 千円
第2款 漁業集落排水事業収益		68,642 千円
第1項 営業収益		9,995 千円
第2項 営業外収益		58,647 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		1,049,011 千円
第1項 営業費用		948,129 千円
第2項 営業外費用		99,782 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		1,000 千円
第2款 漁業集落排水事業費用		87,104 千円
第1項 営業費用		82,364 千円
第2項 営業外費用		3,730 千円
第3項 特別損失		10 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 258,377 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,926 千円、過年度分損益勘定留保資金 212,451 千円で、補てんするものとする。)

収 入		
第1款	公共下水道事業資本的収入	1,239,490 千円
第1項	企業債	722,300 千円
第2項	他会計出資金	188,274 千円
第6項	国庫補助金	300,000 千円
第8項	負担金	28,916 千円
第2款	漁業集落排水事業資本的収入	66,676 千円
第1項	企業債	27,300 千円
第2項	他会計出資金	23,477 千円
第7項	県補助金	15,350 千円
第8項	負担金	549 千円
支 出		
第1款	公共下水道事業資本的支出	1,479,762 千円
第1項	建設改良費	832,082 千円
第2項	企業債償還金	647,679 千円
第4項	基金積立金	1 千円
第2款	漁業集落排水事業資本的支出	84,781 千円
第1項	建設改良費	54,655 千円
第2項	企業債償還金	30,126 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給補助金 (公共下水道事業)	令和7年度から 令和10年度まで	305 千円
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給補助金 (漁業集落排水事業)	令和7年度から 令和10年度まで	170 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	722,300 千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	27,300 千円			
計	749,600 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

79,712 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、320,519千円である。

令和6年2月16日提出

岩手県大船渡市長 渕 上 清

予算に関する説明書

令和6年度 大船渡市下水道事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
事業収益			1,046,396	
1 公共下水道 事業収益	1 営業収益		977,754	
		1 下水道使用料	285,379	
		6 その他の営業収益	285,275	
	2 営業外収益		104	
		1 受取利息及び 配当金	692,375	
		2 他会計補助金	1	
		4 長期前受金戻入	293,295	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	362,522	
		6 雑 収 益	34,966	
			1,591	
2 漁業集落排水 事業収益	1 営業収益		68,642	
		1 漁業集落排水 施設使用料	9,995	
	2 営業外収益		9,995	
		1 受取利息及び 配当金	58,647	
		2 他会計補助金	1	
		4 長期前受金戻入	27,224	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	30,414	
		6 雑 収 益	1,007	
		1		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
事 業 費 用			1,136,115	
1 公 共 下 水 道 用 事 業 費 用			1,049,011	
	1 営 業 費 用		948,129	
		1 管 渠 費	19,812	
		2 処 理 場 費	222	
		3 包 括 運 営 費	185,366	
		5 業 務 費	24,221	
		6 総 係 費	43,675	
		7 減 価 償 却 費	669,808	
		8 資 産 減 耗 費	1	
		9 そ の 他 営 業 費 用	5,024	
	2 営 業 外 費 用		99,782	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,781	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
	3 特 別 損 失		100	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
2 漁 業 集 落 排 水 事 業 費 用			87,104	
	1 営 業 費 用		82,364	
		1 管 渠 費	4,724	
		2 処 理 場 費	16,257	
		5 業 務 費	1,668	
		6 総 係 費	7,056	
		7 減 価 償 却 費	52,658	
		8 資 産 減 耗 費	1	
	2 営 業 外 費 用		3,730	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,729	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
	3 特 別 損 失		10	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
資本的収入			1,306,166	
1 公共下水道事業 資本的収入	1 企業債		1,239,490	
		1 建設企業債	722,300	
	2 他会計出資金		188,274	
		1 他会計出資金	188,274	
	6 国庫補助金		300,000	
		1 国庫補助金	300,000	
	8 負担金		28,916	
		1 受益者負担金	28,916	
2 漁業集落排水 事業資本的収入	1 企業債		66,676	
		1 建設企業債	27,300	
	2 他会計出資金		23,477	
		1 他会計出資金	23,477	
	7 県補助金		15,350	
		1 県補助金	15,350	
	8 負担金		549	
		1 加入負担金	549	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
資 本 的 支 出			1,564,543	
1 公共下水道事業 資本的支出			1,479,762	
	1 建設改良費		832,082	
		1 管渠建設改良費	822,082	
		2 処理場建設改良費	10,000	
	2 企業債償還金		647,679	
		1 企業債償還金	647,679	
	4 基金積立金		1	
		1 基金積立金	1	
2 漁業集落排水 事業資本的支出			84,781	
	1 建設改良費		54,655	
		1 管渠建設改良費	54,655	
	2 企業債償還金		30,126	
		1 企業債償還金	30,126	

令和6年度 大船渡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 129,610
減価償却費	722,466
固定資産除却費	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 16
賞与引当金、法定福利費引当金及び報酬引当金の増減額 (△は減少)	415
長期前受金戻入額	△ 392,936
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	103,510
未収金の増減額 (△は増加)	13,129
未払金の増減額 (△は減少)	23,491
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,614
小 計	347,063
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 103,510
業務活動によるキャッシュ・フロー	243,555
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 809,464
国庫補助金等による収入	286,682
受益者負担金等による収入	26,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,996
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	749,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 677,805
他会計からの出資による収入	211,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,546
資金増加額	31,105
資金期首残高	746,990
資金期末残高	778,095

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(1) 10	2,023	37,444	26,064	65,531	14,181	79,712
前 年 度	10	(1) 10	1,940	37,296	25,365	64,601	13,525	78,126
比 較	0	(0) 0	83	148	699	930	656	1,586

(注) () 内は、短時間勤務職員分

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	491	1,874	594	840	20
	前 年 度	489	1,679	1,068	671	20
	比 較	2	195	△ 474	169	0
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	6,285	18	8,913	7,029	26,064
	前 年 度	6,285	18	8,465	6,670	25,365
	比 較	0	0	448	359	699

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	148	給与改定に伴う増減分	383	給料改定に伴う増分	
		昇給に伴う増加分	795	昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 1,030	職員の異動等による増減分	職員異動状況 〔現に在職する職員数〕(その他)(計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 10人 0人 10人 比較 0人 0人 0人
手 当	699	制度改正に伴う増減分	788	管理職手当 2千円 期末手当 274千円 勤勉手当 512千円	管理職手当 給料改定に伴う増 期末手当 2.45月→2.50月 勤勉手当 1.95月→2.00月 会計年度任用職員への 支給開始
		その他の増減分	△ 89	職員の異動等による増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職 (事務・技術職)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,930
	平均給与月額(円)	355,874
	平均年齢(歳)	41歳3月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,860
	平均給与月額(円)	343,784
	平均年齢(歳)	40歳8月

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	167,900	166,600
大学卒	188,800	187,300

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1	1	10.0
	2	1	10.0
	3	5	50.0
	4	2	20.0
	5	-	-
	6	1	10.0
	7	-	-
	計	10	100.0
令和5年1月1日現在	1	2	20.0
	2	1	10.0
	3	3	30.0
	4	3	30.0
	5	-	-
	6	1	10.0
	7	-	-
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事補 技師補	主事 技師	係長 主任技師	所長補佐	所長補佐	所長	部長

(4) 昇給

区		分	合計	行政職	
本年度	職員数	(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	(人)	-	-
		2号給	(人)	-	-
		3号給	(人)	-	-
		4号給	(人)	9	9
		5号給	(人)	-	-
		6号給	(人)	-	-
		7号給	(人)	-	-
		8号給	(人)	-	-
比率	(B) / (A) (%)	90.00	90.00		
前年度	職員数	(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	-	-
		2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	-	-
		4号給	(人)	8	8
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)	-	-
		7号給	(人)	-	-
		8号給	(人)	-	-
比率	(B) / (A) (%)	100.00	100.00		

(5) 特殊勤務手当

区	分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)		0.053	0.053
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)		40.000	40.000
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		416	416
代表的な特殊勤務手当の名称		用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	月額 12,000 円を超える家賃を支払う場合に支給対象とし、27,000 円を上限に支給。
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者に係る距離区分ごとの支給額 2,100 円～51,500 円

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)	
		期 間	金 額
大船渡浄化センター等包括運営事業	402,164	—	—
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給 (公共下水道事業)	88	令和2年度 ～ 令和5年度	86
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給 (公共下水道事業)	167	令和3年度 ～ 令和5年度	142
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給 (公共下水道事業)	124	令和4年度 ～ 令和5年度	83
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給 (公共下水道事業)	123	令和5年度	53
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給 (公共下水道事業)	305	—	—
水洗化改造資金の融資に伴う利子補給 (漁業集落排水事業)	170	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

本 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	使 用 料	企 業 債	国 庫 補 助 金	そ の 他
令和6年度 ～ 令和7年度	402,164	402,164	—	—	—
令和6年度	2	2	—	—	—
令和6年度 ～ 令和7年度	25	25	—	—	—
令和6年度 ～ 令和8年度	41	41	—	—	—
令和6年度 ～ 令和9年度	70	70	—	—	—
令和7年度 ～ 令和10年度	限度額に 同 じ	全 額	—	—	—
令和7年度 ～ 令和10年度	限度額に 同 じ	全 額	—	—	—

令和6年度 大船渡市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		594,273	
イ 建 物	579,092		
減価償却累計額	<u>△ 112,026</u>	467,066	
ウ 構 築 物	21,426,188		
減価償却累計額	<u>△ 2,454,120</u>	18,972,068	
エ 機 械 及 び 装 置	2,915,500		
減価償却累計額	<u>△ 741,817</u>	2,173,683	
オ 車 両 運 搬 具	610		
減価償却累計額	<u>△ 517</u>	93	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,748		
減価償却累計額	<u>△ 496</u>	1,252	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>261,093</u>	
有形固定資産合計			22,469,528

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 基 金		300,003	
投資その他の資産合計			<u>300,003</u>
固定資産合計			22,769,531

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		778,095	
(2) 未 収 金	85,921		
貸倒引当金	<u>△ 518</u>	<u>85,403</u>	
流動資産合計			<u>863,498</u>
資 産 合 計			<u>23,633,029</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,985,850		
企 業 債 合 計		10,985,850	
固 定 負 債 合 計			10,985,850

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		700,747	
(2) 未 払 金		238,535	
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	5,314		
イ 法定福利費引当金	1,055		
ウ 報 酬 引 当 金	215		
引 当 金 合 計		6,584	
(4) その他流動負債		9,147	
流 動 負 債 合 計			955,013

5 繰 延 収 益

長期前受金		12,803,290	
収益化累計額		△ 1,851,834	
繰延収益合計			10,951,456
負 債 合 計			22,892,319

資 本 の 部

6 資 本 金

1,432,259

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	271,691		
イ 県 補 助 金	20,052		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	6,018		
資 本 剰 余 金 合 計		297,761	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	989,310		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 989,310	
剰 余 金 合 計			△ 691,549
資 本 合 計			740,710
負 債 資 本 合 計			23,633,029

令和5年度 大船渡市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		594,273	
イ 建 物	579,092		
減価償却累計額	<u>△ 89,939</u>	489,153	
ウ 構 築 物	20,633,180		
減価償却累計額	<u>△ 1,932,214</u>	18,700,966	
エ 機 械 及 び 装 置	2,898,349		
減価償却累計額	<u>△ 563,425</u>	2,334,924	
オ 車 両 運 搬 具	610		
減価償却累計額	<u>△ 517</u>	93	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,748		
減価償却累計額	<u>△ 415</u>	1,333	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>317,534</u>	
有形固定資産合計			22,438,276
(2) 投資その他の資産			
ア 基 金		<u>300,003</u>	
投資その他の資産合計			<u>300,003</u>
固定資産合計			22,738,279

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		746,990	
(2) 未 収 金		72,792	
貸倒引当金		<u>△ 534</u>	<u>72,258</u>
流動資産合計			<u>819,248</u>
資 産 合 計			<u>23,557,527</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,936,997		
企 業 債 合 計		10,936,997	
固 定 負 債 合 計			10,936,997

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		677,805	
(2) 未 払 金		215,044	
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	5,157		
イ 法定福利費引当金	997		
ウ 報 酬 引 当 金	122		
引 当 金 合 計		6,276	
(4) その他流動負債		2,426	
流 動 負 債 合 計			901,551

5 繰 延 収 益

長期前受金		12,519,308	
収益化累計額		Δ 1,458,898	
繰延収益合計			11,060,410
負 債 合 計			22,898,958

資 本 の 部

6 資 本 金

1,220,508

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国庫補助金	271,691		
イ 県補助金	20,052		
ウ 受贈財産評価額	6,018		
資 本 剰 余 金 合 計		297,761	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処理欠損金	859,700		
利 益 剰 余 金 合 計		Δ 859,700	
剰 余 金 合 計			Δ 561,939
資 本 合 計			658,569
負 債 資 本 合 計			23,557,527

令和5年度 大船渡市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料等	218,527	
(2) その他の営業収益	<u>86</u>	218,613

2 営業費用

(1) 管渠費	29,176	
(2) 処理場費	169,747	
(3) 業務費	25,632	
(4) 総係費	49,799	
(5) 減価償却費	731,156	
(6) 資産減耗費	2	
(7) その他営業費用	<u>3,295</u>	<u>1,008,807</u>

営業利益 △ 790,194

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2	
(2) 他会計補助金	376,980	
(3) 長期前受金戻入	399,874	
(4) 雑収益	<u>1,413</u>	778,269

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	111,179	
(2) 雑支出	<u>2</u>	<u>111,181</u> <u>667,088</u>

経常利益 △ 123,106

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	100	
(2) その他特別損失	<u>2,000</u>	<u>2,100</u> <u>△ 2,100</u>

当年度純利益 △ 125,206

前年度繰越欠損金 734,494

当年度未処理欠損金 859,700

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	33～50年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員に係る退職手当については、一般会計で全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費並びに会計年度任用職員の期末手当相当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損していない債権のうち、5年を経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

オ 報酬引当金

会計年度任用職員の期末手当相当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,686,597千円である。

4 セグメント情報関連

(1) 報告セグメントの概要

大船渡市下水道事業会計は、公共下水道事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び漁業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除、汚水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における汚水の排除、汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

項目	公共下水道事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	259,445	9,086	268,531
営業費用	927,333	80,155	1,007,488
営業損益	△ 667,888	△ 71,069	△ 738,957
経常損益	△ 110,352	△ 17,159	△ 127,511
セグメント資産	22,242,951	1,390,078	23,633,029
セグメント負債	21,493,137	1,399,182	22,892,319
その他の項目			
他会計繰入金	481,569	50,701	532,270
減価償却費	669,808	52,658	722,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,529	△ 2,277	31,252

予算に関する説明資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
1 公共下水道 事業収益			977,754	980,948	△ 3,194	
1 営業収益			285,379	232,385	52,994	
	1 下水道使用料		285,275	232,300	52,975	
		1 下水道使用料	285,275	232,300	52,975	
	6 その他の 営業収益		104	85	19	
		2 手数料	80	61	19	排水設備工事指定店指定 手数料
		3 下水道占用料	24	24	0	都市下水路占用料
2 営業外収益			692,375	748,563	△ 56,188	
	1 受取利息 及び配当金		1	1	0	
		1 預金利息	1	1	0	
	2 他会計補助金		293,295	346,145	△ 52,850	
		1 他会計補助金	293,295	346,145	△ 52,850	雨水処理費 利子償還金外
	4 長期前受金 戻入		362,522	367,839	△ 5,317	
		1 長期前受金 戻入	362,522	367,839	△ 5,317	償却資産の取得等に充てられる 補助金等の減価償却見合い額
	5 消費税及び地方 消費税還付金		34,966	33,166	1,800	
		1 消費税及び地方 消費税還付金	34,966	33,166	1,800	
	6 雑 収 益		1,591	1,412	179	
		3 その他雑収益	1,591	1,412	179	大船渡浄化センター未利 用地貸付料

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
2 漁業集落排水 事業収益			68,642	72,925	△ 4,283	
1 営業収益			9,995	8,081	1,914	
	1 漁業集落排水 施設使用料		9,995	8,080	1,915	
		1 漁業集落排水 施設使用料	9,995	8,080	1,915	
	6 その他の 営業収益		0	1	△ 1	
		2 手数料	0	1	△ 1	
2 営業外収益			58,647	64,844	△ 6,197	
	1 受取利息 及び配当金		1	1	0	
		1 預金利息	1	1	0	
	2 他会計補助金		27,224	31,013	△ 3,789	
		1 他会計補助金	27,224	31,013	△ 3,789	利子償還金外
	4 長期前受金 戻入		30,414	32,035	△ 1,621	
		1 長期前受金 戻入	30,414	32,035	△ 1,621	償却資産の取得等に充てられる 補助金等の減価償却見合い額
	5 消費税及び地方 消費税還付金		1,007	1,794	△ 787	
		1 消費税及び地方 消費税還付金	1,007	1,794	△ 787	
	6 雑 収 益		1	1	0	
		3 その他雑収益	1	1	0	漁業集落排水施設使用料 延滞金

支 出

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
1 公共下水道 事業費用			1,049,011	1,052,846	△ 3,835	
1 営業費用			948,129	944,543	3,586	
	1 管 渠 費		19,812	26,378	△ 6,566	管渠施設の維持管理に要 する費用
		18 委 託 料	16,955	23,527	△ 6,572	下水道台帳作成 都市下水路土砂撤去外
		19 手 数 料	2	2	0	
		20 賃 借 料	28	28	0	管渠施設用地
		21 修 繕 費	2,600	2,600	0	
		27 材 料 費	130	130	0	
		35 保 険 料	97	91	6	
	2 処 理 場 費		222	168,176	△ 167,954	
		18 委 託 料	0	167,961	△ 167,961	
		35 保 険 料	222	215	7	建物損害共済 下水道損害賠償責任保険
	3 包 括 運 営 費		185,366	0	185,366	処理場施設等の維持管理 に要する費用
		18 委 託 料	185,366	0	185,366	大船渡浄化センター等包 括運営事業
	5 業 務 費		24,221	25,729	△ 1,508	使用料、負担金等の調定、 徴収業務に関する費用
		10 報 償 費	1,354	1,167	187	受益者負担金一括納付報 奨金
		12 備 消 品 費	109	45	64	
		15 印 刷 製 本 費	342	304	38	
		18 委 託 料	20,748	22,817	△ 2,069	下水道使用料徴収事務 公金収納サービス業務外
		19 手 数 料	85	109	△ 24	
		20 賃 借 料	304	93	211	
		34 補 助 金	761	660	101	水洗化改造資金利子補給 低宅地内ポンプ設置補助
		38 貸倒引当金額 繰入	518	534	△ 16	
	6 総 係 費		43,675	43,069	606	事業活動全般に関する費用
		1 給 料	20,118	20,295	△177	
		2 手 当	10,823	10,482	341	
		3 賞与引当金額 繰入	2,803	2,770	33	
		5 報 酬	100	100	0	

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明	
		6 法定福利費	7,172	7,055	117		
		7 法定福利費 引当金繰入額	550	552	△ 2		
		8 旅 費	46	47	△ 1		
		12 備 消 品 費	50	0	50		
		15 印刷製本費	152	188	△ 36		
		16 通信運搬費	548	563	△ 15		
		18 委 託 料	1,157	461	696	企業会計システム導入業務	
		19 手 数 料	0	396	△ 396		
		20 賃 借 料	10	10	0		
		29 研 修 費	55	60	△ 5		
		30 食 糧 費	3	3	0		
		33 会費負担金	88	87	1		
		7 減価償却費		669,808	677,895	△ 8,087	
		1 有形固定資産 減価償却費		669,808	677,895	△ 8,087	
8 資産減耗費		1	1	0			
1 固 定 資 産 除 却 費		1	1	0	災害復旧事業以外に伴う 除却		
9 其 他 用 営 業 費		5,024	3,322	1,702			
2 雑 支 出		5,024	3,322	1,702	兼務職員人件費負担金		
2 営業外費用		99,782	107,203	△ 7,421			
1 支払利息及び 企業債取扱諸費		99,781	107,202	△ 7,421			
1 企業債利息		99,781	107,202	△ 7,421			
2 消費税及び 地方消費税		1	1	0			
1 納付消費税及び 地方消費税		1	1	0			
3 特別損失		100	100	0			
4 過年度損益 修 正 損		100	100	0			
1 過年度損益 修 正 損		100	100	0			
4 予 備 費		1,000	1,000	0			
1 予 備 費		1,000	1,000	0			
1 予 備 費		1,000	1,000	0			

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
2	漁業集落排水 事業費用		87,104	93,248	△ 6,144	
1	営業費用		82,364	89,000	△ 6,636	
	1	管 渠 費	4,724	5,702	△ 978	管渠施設の維持管理に要 する費用
		18 委 託 料	2,690	3,690	△ 1,000	マンホールポンプ維持管 理外
		19 手 数 料	11	0	11	
		21 修 繕 費	2,000	2,000	0	
		32 負 担 金	2	2	0	
		35 保 険 料	21	10	11	
	2	処 理 場 費	16,257	18,514	△ 2,257	処理場施設の維持管理に 要する費用
		12 備 消 品 費	50	110	△ 60	
		13 燃 料 費	7	6	1	
		14 光 熱 水 費	4,620	5,601	△ 981	
		16 通 信 運 搬 費	309	309	0	
		18 委 託 料	8,401	9,526	△ 1,125	処理場維持管理 電気保安点検
		19 手 数 料	65	65	0	
		21 修 繕 費	2,772	2,860	△ 88	
		35 保 険 料	33	37	△ 4	
	5	業 務 費	1,668	5,522	△ 3,854	使用料、負担金等の調定、 徴収業務に関する費用
		10 報 償 費	65	9	56	加入負担金一括納付報奨金
		18 委 託 料	1,200	5,442	△ 4,242	漁業集落排水施設使用料 徴収事務外
		19 手 数 料	29	5	24	
		20 賃 借 料	304	0	304	
		34 補 助 金	70	66	4	水洗化改造資金利子補給
	6	総 係 費	7,056	6,000	1,056	事業活動全般に関する費用
		1 給 料	2,679	2,403	276	
		2 手 当	1,242	1,393	△ 151	
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	330	295	35	

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
		6 法定福利費	886	640	246	
		7 法定福利費 引当金繰入額	62	57	5	
		15 印刷製本費	152	188	△ 36	
		16 通信運搬費	548	563	△ 15	
		18 委 託 料	1,157	461	696	企業会計システム導入業務
	7 減価償却費		52,658	53,261	△ 603	
	1 有形固定資産 減価償却費		52,658	53,261	△ 603	
	8 資産減耗費		1	1	0	
	1 固 定 資 産 除 却 費		1	1	0	災害復旧事業以外に伴う 除却
2 営業外費用		3,730	3,238	492		
1 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,729	3,237	492		
	1 企業債利息	3,729	3,237	492		
2 消費税及び 地方消費税		1	1	0		
	1 納付消費税及び 地方消費税	1	1	0		
3 特別損失		10	10	0		
4 過年度損益 修正損		10	10	0		
	1 過年度損益 修正損	10	10	0		
4 予 備 費		1,000	1,000	0		
1 予 備 費		1,000	1,000	0		
	1 予 備 費	1,000	1,000	0		

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
1 公共下水道事業 資本的収入			1,239,490	1,404,440	△ 164,950	
1 企業債			722,300	789,200	△ 66,900	
	1 建設企業債		722,300	789,200	△ 66,900	
		1 下水道施設 整備事業債	433,400	556,900	△ 123,500	
		2 資本費 平準化債	288,900	232,300	56,600	通常分（利子分） 26,800 千円 拡大分 262,100 千円
2 他会計出資金			188,274	283,509	△ 95,235	
	1 他会計出資金		188,274	283,509	△ 95,235	
		1 他会計出資金	188,274	283,509	△ 95,235	元金償還金外
6 国庫補助金			300,000	300,000	0	
	1 国庫補助金		300,000	300,000	0	
		1 国庫補助金	300,000	300,000	0	社会資本整備総合交付金
8 負担金			28,916	31,731	△ 2,815	
	1 受益者負担金		28,916	31,731	△ 2,815	
		1 受益者負担金	28,916	31,731	△ 2,815	現年度公告分 22,878 千円 過年度公告分 6,038 千円

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
2 漁業集落排水事業 資本的収入			66,676	44,626	22,050	
1 企 業 債			27,300	11,200	16,100	
	1 建設企業債		27,300	11,200	16,100	
	1 漁業集落排水施設 整備事業債		27,300	11,200	16,100	
2 他会計出資金			23,477	20,377	3,100	
	1 他会計出資金		23,477	20,377	3,100	
	1 他会計出資金		23,477	20,377	3,100	
7 県 補 助 金			15,350	12,500	2,850	元金償還金外
	1 県 補 助 金		15,350	12,500	2,850	
	1 県 補 助 金		15,350	12,500	2,850	
8 負 担 金			549	549	0	農山漁村地域整備交付金
	1 加入負担金		549	549	0	
	1 加入負担金		549	549	0	現年度公告分 180千円 過年度公告分 369千円

支 出

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
1 公共下水道事業 資本的支出			1,479,762	1,619,050	△ 139,288	
1 建設改良費			832,082	931,478	△ 99,396	
	1 管渠建設 改良費		822,082	931,478	△ 109,396	
		1 給 料	11,155	11,336	△ 181	
		2 手 当	8,081	7,563	518	
		3 賞与引当金 繰入額	1,710	1,552	158	
		5 報 酬	1,708	1,726	△ 18	
		6 法定福利費	3,879	3,888	△ 9	
		7 法定福利費 引当金繰入額	354	326	28	
		8 旅 費	435	333	102	市外旅費 会計年度任用職員費用弁償
		12 備 消 品 費	1,117	1,212	△ 95	追録 書籍外
		13 燃 料 費	245	243	2	
		18 委 託 料	41,000	18,000	23,000	立根分区現場技術支援 基本計画変更業務外
		19 手 数 料	24	23	1	車両検査
		20 賃 借 料	383	383	0	システム機器外
		21 修 繕 費	240	240	0	車検修繕
		28 補 償 金	2,000	2,000	0	水道管移設
		29 研 修 費	453	453	0	下水道事業団研修受講料
		35 保 險 料	69	71	△ 2	自動車損害共済 自賠償保険
		36 公 課 費	14	15	△ 1	自動車重量税
		37 工事請負費	749,000	882,000	△ 133,000	下水道管布設工事
		39 報酬引当金 繰入額	215	114	101	
	2 処理場建設 改良費		10,000	0	10,000	
		18 委 託 料	10,000	0	10,000	次期包括運営事業導入検 討業務
2 企業債償還金			647,679	687,571	△ 39,892	
	1 企業債償還金		647,679	687,571	△ 39,892	
		1 企業債償還金	647,679	687,571	△ 39,892	
4 基金積立金			1	1	0	
	1 基金積立金		1	1	0	
		1 基金積立金	1	1	0	減債基金積立金

款 項	目	節	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	説 明
2 漁業集落排水事業 資本的支出			84,781	60,697	24,084	
1 建設改良費			54,655	33,479	21,176	
	1 管渠建設 改良費		54,655	33,479	21,176	
		1 給 料	3,492	3,262	230	
		2 手 当	2,414	1,788	626	
		3 賞与引当金額 繰入額	471	422	49	
		6 法定福利費	1,189	926	263	
		7 法定福利費 引当金繰入額	89	81	8	
		18 委 託 料	16,000	2,000	14,000	千歳地区マンホールポンプ 自動通報装置更新業務外
		37 工事請負費	31,000	25,000	6,000	根白地区管渠更新工事
2 企業債償還金			30,126	27,218	2,908	
	1 企業債償還金		30,126	27,218	2,908	
		1 企業債償還金	30,126	27,218	2,908	